

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	45,425	流動負債	24,475
現金及び預金	25,379	買掛金	12,521
受取手形	165	短期借入金	930
売掛金	16,438	リース債務	919
商品及び製品	107	未払金	3,475
仕掛品	420	未払費用	2,096
原材料及び貯蔵品	1,394	未払法人税等	1,120
前払費用	285	未払消費税等	372
繰延税金資産	692	前受金	14
その他	595	預り金	2,971
貸倒引当金	△55	前受収益	40
		資産除去債務	13
		その他流動負債	0
固定資産	35,643	固定負債	4,966
有形固定資産	21,032	リース債務	1,428
建物	6,457	退職給付引当金	2,914
構築物	159	資産除去債務	129
機械及び装置	198	長期未払金	486
車両運搬具	18	その他	6
工具、器具及び備品	2,106		
土地	9,909	負債合計	29,441
リース資産	2,182		
無形固定資産	2,265	純 資 産 の 部	
のれん	2	株主資本	51,156
特許権	2	資本金	6,045
借地権	221	資本剰余金	6,647
ソフトウェア	1,877	資本準備金	6,646
その他	161	その他資本剰余金	0
投資その他の資産	12,344	利益剰余金	39,705
投資有価証券	1,230	利益準備金	233
関係会社株式	8,620	その他利益剰余金	39,472
出資金	17	固定資産圧縮積立金	293
関係会社出資金	132	別途積立金	15,400
長期貸付金	9	繰越利益剰余金	23,779
従業員長期貸付金	2	自己株式	△1,241
関係会社長期貸付金	492		
破産更生債権等	3	評価・換算差額等	339
長期前払費用	55	その他有価証券評価差額金	339
繰延税金資産	842		
その他	941	新株予約権	129
貸倒引当金	△4		
		純資産合計	51,626
資産合計	81,068	負債純資産合計	81,068

損 益 計 算 書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		85,349
売 上 原 価		58,237
売 上 総 利 益		27,111
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,232
営 業 利 益		4,879
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22	
受 取 配 当 金	511	
不 動 産 賃 貸 料	373	
そ の 他	327	1,234
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	64	
不 動 産 賃 貸 原 価	251	
そ の 他	0	316
経 常 利 益		5,796
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	18	
そ の 他	0	19
税 引 前 当 期 純 利 益		5,778
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,615	
法 人 税 等 調 整 額	89	1,704
当 期 純 利 益		4,073

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 27 年 4 月 1 日 残高	6,045	6,646	—	233	286	15,400	21,092	△1,243	48,461	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し					△0		0		—	
実効税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加					6		△6		—	
剰余金の配当							△1,380		△1,380	
当期純利益							4,073		4,073	
自己株式取得								△0	△0	
自己株式の処分			0					2	2	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	6	—	2,686	1	2,694	
平成 28 年 3 月 31 日 残高	6,045	6,646	0	233	293	15,400	23,779	△1,241	51,156	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 27 年 4 月 1 日 残高	344	344	118	48,924
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
実効税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加				—
剰余金の配当				△1,380
当期純利益				4,073
自己株式取得				△0
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△4	△4	11	6
事業年度中の変動額合計	△4	△4	11	2,701
平成 28 年 3 月 31 日 残高	339	339	129	51,626

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

① 時 価 の あ る も の … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時 価 の な い も の … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商 品 及 び 製 品 …………… 主として総平均法

仕 掛 品 …………… 主として総平均法

原 材 料 …………… 先入先出法

貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …………… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法
(リース資産を除く)

無 形 固 定 資 産 …………… のれんは、5年間の均等償却
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他無形固定資産については定額法

リ ー ス 資 産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建 物	3,930 百万円
土 地	2,879 百万円
合 計	6,810 百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金	850 百万円
-------	---------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,717 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,203 百万円
--------	-----------

短期金銭債務	5,219 百万円
--------	-----------

4. 貸借対照表の固定負債に計上している長期未払金は、主に平成 16 年 6 月 29 日定時株主総会決議による役員退職慰労金であります。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	3,431 百万円
-------	-----------

営 業 費 用	19,301 百万円
---------	------------

営業取引以外の取引高	1,151 百万円
------------	-----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の数	普通株式 766,386 株
------------------	----------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	891 百万円
未払役員退職慰労金	148
従業員未払賞与	478
投資有価証券評価損	37
貸倒引当金	18
資産除去債務相当額	43
その他	324
繰延税金資産小計	1,941
評価性引当額	△113
繰延税金資産合計	1,827 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△128 百万円
資産除去債務による固定資産影響額	△16
有価証券評価差額金	△147
繰延税金負債合計	△292
繰延税金資産の純額	1,535 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引 内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
子会社	(株)ピーシーエル ジャパン	所有 直接 100%	検査の委託 役員兼任	検査 外注 関連 (注)	5,509	買掛金	969

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 見積価格の妥当性を検討、価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 2,424円41銭
- 1株当たり当期純利益 191円78銭

記載金額は、百万円単位未満を切り捨てて表示しております。